

【資料 1】

2025 年度（令和 7 年度） 戦略施策マネジメントシート （第 5 回審議会用）

施策番号	施 策 名	産業活性化プロジェクト	基本的方向	まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる			
			基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
1-1							
	主 管 課	農林課	課長名	高橋 力	内 線	261	
	施策関係課	商工労政課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果		
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する		雇用の場・就業者・起業家	・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める					人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる		
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363	333	363	383	363	
② 製造品出荷額等	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	813	814	814	898	900	
③ 工業団地企業数	実績数	社	279	313	311	313	313	308	284	
評価指標 設定の考え方	①農業産出額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ※令和3年度から総額表示に変更 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。									

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	1,937,311	450,846	89,519	104,228	119,410
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	2.3218		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2024年度の 成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・農業後継者の就農は堅調に推移しており、食農理解促進事業の取組により、農業への理解度は深まっている。 ・コロナ後の各種の物価上昇、経済活動の活性化などによる出荷額・販売額の上昇が想定される。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった			
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した			
②第2期芽室町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 最終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた	根拠 (理由)	・新たな担い手確保のための担い手部会設置により、課題解決に向けて進んでいる。 ・食農理解促進事業を含む現状の取組の継続実施により目標は達成できると考える。 ・コロナ以降の基幹産業の農業の堅調な推移は、町内産業の製造品出荷額も押し上げたと考える。	
	<input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた			
	<input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった			
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括				
①施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務 事業	農業担い手育成支援事業	②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務 事業		
	食農理解促進事業			
	雇用・労働関係相談対応事業			
	町内消費喚起事業			
③事務事業全体の 振り返り(総括)	・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・「食農教育」(芽小・西小6年生)について、指導農業者・農業者会、JAめむろの協力を得て、教育委員会と連携し継続実施した。 ・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のため設置した、担い手部会(農業再生協議会 営農活動支援委員会)において、相談対応にあたり、第3継承、独立に向けて協議を行った。 ・雇用・労働関係相談対応事業は、企業の労働力確保と町内就職支援のため開設した芽室町無料職業紹介所を運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・町内消費喚起事業は、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内建設・建築事業の支援と地域内経済循環に資した。関連事業とLMカードを活用した町内消費喚起事業などの町内事業者支援の事業を実施した。			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	・成果指標については概ね目標を達成しており、「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した担い手確保対策により、取り組みは進んでいる。 ・芽室町無料職業紹介所の運用、雇用促進住宅の運用、企業支援対策事業等を通じて、町内立地企業の労働力不足の課題解決に繋がった。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した

B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した

C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した

D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した

E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> 農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 めぐる農業の応援団づくり、それによる郷土愛醸成のため、農業の魅力を発信・体験することができる「食農理解促進事業」の定着、さらなる拡大・充実が必要となっている。 経済活動が活発化した一方で、燃料・物価高騰等の影響により、経営費の増加や個人消費の伸び悩みが見られる。 中小企業の労働力不足が続いており、安定的な経営に影響が及ぶ可能性がある。 新工業団地開発に向けた具体的な動きを進め、今後の新たな産業振興、地域経済の活性化を進めていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者の労働力確保対策 → (対応): 雇用促進住宅運用、芽室町無料職業紹介所の運用を継続するとともに、人材確保対策の改善・検討を進めた。 早期の新工業団地開発 → (対応): A102新工業団地開発に向けた基本構想を策定し、造成に向けた関係期間組織との協議を重ね計画的に進めている。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> 担い手の育成・確保に向けて農業再生協議会担い手部会において、就農希望者(第3者継承も含む新規就農者など)の具体的対応に取り組む。 町内全小中学校における食農教育の実施に向けて、教育委員会(学校現場)、指導農業士・農業士会との協議を継続する。 新たな起業家、新分野進出等を行う既存事業者への支援など、魅力ある個店・商店街づくりの取組。 起業セミナーの開催などによる起業希望者の掘り起こしと起業マインドの育成、知識習得への取組。 町内企業の労働力不足解消のための、人材確保対策と芽室町無料職業紹介・雇用促進住宅の活用などの企業支援。 新工業団地の造成と企業誘致の推進。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組 に対する 意見							

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

施策番号	施策名	雇用促進プロジェクト	基本的方向	誰もが希望する働き方でいきいきと輝けるまちをつくる			
			基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり			
1-2	主管課	商工労政課	課長名	西田昌樹	内線	246	
	施策関係課	健康福祉課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果			
年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが希望する働き方を実現し、いきいきと輝いて暮らせる取組を進める		町民(女性)	・起業者や多様な働き方を実現する ・町内企業の経営安定化と、障がいの者の自立を進める				・誰もが活躍できる社会になる ・住み慣れた地域で安心して住み続けられる			
重要業績評価指標(KPI)		説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)
①	町の支援により起業した人数	実績数(累計)	人	3	2	2	3	5	7	10
②	就労支援事業所から一般就労した方の人数	実績数(累計)	人	8	1	4	6	9	13	12
③										
評価指標設定の考え方	①起業を希望する方を対象にしたセミナーなどを通じて起業者を増やす。 ②誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のため、障がいの者の自立支援と社会参加の促進を目指し、第5期総合計画の成果指標と同様としている。									

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	6,254	13,291	12,493	12,694	1,672
人工数(業務量)	0.0109	1.2364	0.5470		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2024年度の 成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	○起業セミナー受講者は年々増加し、セミナー受講者の起業事例が2件発生し、成果につながっている。 ○企業との橋渡しなどの「就労支援」を通じて、トライアル雇用から一般就労に繋がっている。
②第2期芽室町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 最終的な目標達成 状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠 (理由)	○2023年度から「元氣な商店街づくり支援事業」において、新規起業者を支援する制度を実施しており、のべ6件の活用案件があった。2025年度までは継続実施の見込みであり、今後も起業・創業事例の増加が見込まれる。 ○職場実習支援において、生活リズムの改善や日常生活の自立及び役場業務の経験を重ね、町内企業での体験へ段階的に進めることで、就労スキルや社会性を身に付け一般就労への自信にも繋がることが見込める。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上 に対して貢献 度が高かった事務 事業	起業・創業支援事業	②施策の成果向上 に対して貢献 度が低かった事務 事業	
	障害者就労支援事業		
③事務事業全体の 振り返り(総括)	○起業セミナーにおいては、2022年度から性別を限定せずに参加者を募集した結果、2023年度はのべ35名、2024年度はのべ51名の参加があった。 ○起業支援補助金を活用した起業が2024年には5件あり、本事業が後押しをしている。 ○町内立地企業訪問を行う中で雇用に関するニーズ把握を行ない、障がい者の雇用促進につなげるべく担当課の連携を継続している。 ○町内企業等との情報交換・連携を密にし、障がい者雇用の制度や先進事例の情報提供等を重ね、企業側からの問い合わせやトライアル雇用の調整相談等もあり、障がい者の一般就労促進の取り組みを進めることができています。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	○セミナー受講者から新たな起業事例が生まれている。 ○障がい者雇用については、町内企業や就労支援委託事業者との情報共有・連携により、一般就労への移行促進に繋がっている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して)前進した
D: (総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	○起業セミナーの対象者を拡大して以降、参加者の増加が続いていることから、性別・年代問わず一定の起業志向がある人の受け皿となっているものと推察される。個別相談も実施しており、充実した起業のサポートを行っている。今後は庁内関係課の事業と連携し、起業時の物件サポート、起業後の経営安定化・定着を促す支援策を進める必要がある。 ○企業の障がい者雇用に対するニーズは依然高く、雇用までのプロセスや手法の明確化など適切なサポートを継続することで、障がい者雇用が進めてられていくものと考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	○労働力不足対策の推進 →(対応):雇用促進住宅運用、茅室無料職業紹介所運用の継続、人材確保対策等、町内企業・関係団体組織と情報共有を着実に進め、課題解決に向けている。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

○起業・創業支援は引き続き、基礎学習と仲間づくりの場である「セミナー」に加え、継続的なフォローアップとしての「個別相談」の継続、コミュニティ醸成の「交流会」の継続実施によって 起業希望者や起業者が、個々の状況に応じた相談・助け合いができる環境を引き続き構築していく。また、庁内関係課、関係施策と連動した事業実施を進めていく必要がある。 ○企業への個別訪問に併せ、一般就労先企業を掘り起こしと、サポートする関係課連携体制を継続する。 ○就労体験事業において、社会参加の経験を重ねて職場実習生へのステップアップを支援する。 ○地域おこし協力隊を中心に、一般就労を目指す方への支援やアウトリーチ活動を推進していく。(アウトリーチとは生活課題を抱えながら福祉の支援を受けていない方に情報を届け、公的支援を通して生活課題を解決する取組)
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組 に対する 意見							

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

施策番号	施策名	定住促進プロジェクト	基本的方向	住んでみたくなる、住み続けたくなる魅力あるまちをつくる			
			基本目標	新たな人の流れをつくる取組を推進			
2-1	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内線	231	
	施策関係課	教育推進課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果			
町全体の人口構成バランスを考慮し、子育て世帯を対象とした住宅取得やUIターン者に対する情報の提供、移住イベントへの出展など、移住や定住に関する取組を進める		子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者	・子育て世帯が暮らせる環境を整える ・都市部から新たな人の流れをつくる				急激な人口減少を食い止め、地域の持続を可能にし、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる。			
重要業績評価指標 (KPI)		説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)
① 子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数		実績数(累計)	件	88	199	232	284	340	370	250
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合		住民意識調査	%	95.8	92.9	94.6	94.1	92.7	95.1	95.0
③										
評価指標設定の考え方		①子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で250件) ②95.0%以上を目指す。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	41,189	49,880	50,845	60,810	72,682
人工数(業務量)	0.5413	0.6291	0.5516		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2024年度の 成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	・移住フェア等への出展や移住相談、移住プライベートツアー等の取り組みや、SNSを活用した情報発信など、地道に継続実施してきた結果と考える。	
	<input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった			
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した			
②第2期芽室町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 最終的な目標達 成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できた	根拠 (理由)	・住宅取得に係る奨励制度活用件数は、目標を大きく上回る結果となり、芽室町に住み続けたいと思う町民の割合も、目標の95.0%以上を維持した。 ・移住フェア等への出展や移住相談、移住プライベートツアー等の取り組みや、SNSを活用した情報発信など、地道に継続実施してきた結果と考える。	
	<input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた			
	<input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった			
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括				
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	定住促進事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業		
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・定住促進事業で、助成制度を継続するとともに、定住促進業務をNPO法人に委託し、相談窓口の設置、移住フェアへの参加やSNSを活用した芽室町のPR強化を図った。			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	・移住フェア等への出展や移住相談、移住プライベートツアー等の取り組みなど、移住検討者それぞれのニーズに沿った、きめ細かい、柔軟で丁寧な対応を続けてきた結果が、KPIの目標達成につながったと考えており、特に住宅取得に係る奨励制度活用件数は目標を大幅に上回っており、大きく前進したと評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果		○			

A:実現した

B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した

C:(総合戦略策定時と比較して)前進した

D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した

E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・全国的な人口減少、首都圏への一極集中は今後も続くことが予想される。この状況下で、地域の独自の魅力や価値の明確化、他の地域との差別化を図っていかなくては、首都圏との格差、他地域との格差も広がっていく恐れがある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・移住体験住宅設置の要望がある。 →様々なニーズや課題があるが、先進事例なども参考に、設置について前向きに検討する(管理運営方法、主体など)。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・芽室町の人口減少率は、全国、全道平均と比較すると低いが、人口減少は着実に進んでいる。その結果、「税収の減、地域内消費の減、各分野・産業での担い手の不足、空き家・空き店舗の増、行政サービスの停滞」などが懸念される。これら課題を解決することや、芽室町のもつ可能性を最大化するため、地域ブランディングを進める。さらに、空き家・空き店舗の解消、有効活用、まちなか再生などに取り組むことで、関係人口・交流人口の増加につなげ、最終的には移住・定住に結び付けていく。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
				○			
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組 に対する 意見							

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

施策番号	施策名	関係人口創出プロジェクト	基本的方向	多様な形で地域に関わりまちづくりに参加する関係をつくる			
			基本目標	新たな人の流れをつくる取組を推進			
2-2							
	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内線	231	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果			
人口が減っても地域の活力を維持するために、住民がふるさとや地域に愛着や誇りを持ち、地域活動に関わるとともに、多様な形でまちづくりに関わる関係人口の創出に向けた取組を進める		子育て世帯	・芽室町の魅力を発信し、認知度を上げる ・芽室町を調べてもらい、来てもらう ・町外の芽室ファンとともに芽室のまちづくりを進めていく				芽室町民とともに芽室町に関心のある人・企業がともになって地域課題を解決し、持続可能な地域となる。			
重要業績評価指標 (KPI)		説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)
① 芽室町が好きな町民の割合		住民意識調査	%	98.6	92.6	94.3	95.8	91.6	93.6	95.0
② ふるさと納税の寄附件数		実績数(累計)	件	7023	8378	19313	50318	59183	71924	8000
③										
評価指標設定の考え方		①95.0%以上を目指す。 ②8,000件以上を目指す。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	60,564	64,542	141,222	278,055	350,107
人工数(業務量)	2.2948	1.2091	1.7934		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2024年度の成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・コーンを活用した地域ブランディング事業や、ふるさと納税に係る取り組みの継続が、成果向上に結びついたものと考えらる。
②第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた	根拠 (理由)	・KPIの「芽室町が好きな町民の割合」については、年度によって増減しているものの、95%に近い数字で推移している。また、「ふるさと納税の寄附件数」は、返礼品、ポータルサイト、事業者の増加に注力した結果、目標を大幅に上回る結果となった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた		
	<input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった		
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	シティプロモーション推進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	ふるさと納税特典贈呈事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・地域ブランディング事業でスイートコーンに関係する団体・組織・会社・生産者による会議体を設置したほか、生産者と企業のマッチング、コーン関連商品のPR、イベント出店などを実施した。 ・ふるさと納税については、令和6年度も引き続き返礼品、ポータルサイト、事業者の増加に注力し、目標としていた6億円を達成するとともに、事業者との信頼関係構築、連携を図るため、事業者会議を開催した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	・KPIの「茅室町が好きな町民の割合」については、年度によって増減しているものの、95%に近い数字で推移している。また、「ふるさと納税の寄付件数」は、返礼品、ポータルサイト、事業者の増加に注力した結果、目標を大幅に上回る結果となり、計画策定時と比較して前進したと評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した	B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した	C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した		E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な人口減少、首都圏への一極集中は今後も続くことが予想される。この状況下で、地域の独自の魅力や価値の明確化、他の地域との差別化を図っていかなくては、首都圏との格差、他地域との格差も広がっていく恐れがある。 ・個人版のふるさと納税は順調な伸びとなっているが、企業版ふるさと納税の強化、クラウドファンディング型ふるさと納税の調査・研究が必要である。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの取り組みの成果が見えない →シティプロモーションに取り組む目的、目指すべき姿、方向性をあらためて明確にし、庁舎内での共有(理事者～担当者までが同じ言葉で説明できる)を図るとともに、成果について数値化できるよう整理する。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーションの取り組みについては、これまで同様、関係人口・交流人口の増加や移住定住を促進するアウターブランディングと、シビックプライドや郷土愛を醸成するインナーブランディングを両輪として取り進める。今後においては特にインナーブランディングに注力する。 ・ふるさと納税について、さらなる納税額の増へ向け、返礼品の在庫数確保や第二の核となる返礼品開発、寄付者分析や戦略検討、情報発信力などの課題があるが、未開拓のジャンルや事業者同士のマッチングなど、今後に向けて伸びしろ、可能性があり、事業者、中間事業者との密な情報共有、連携を図り進めていく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組 に対する 意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組 に対する 意見							

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

施策番号	施 策 名	安心子育てプロジェクト	基本的方向	誰もがいきいきと安心して暮らせる地域をつくる			
			基本目標	安心して子育てできるまちづくり			
3-1	主 管 課	子育て支援課	課長名	佐々木 雅之	内 線	168	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図						結果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消を図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、経済的理由などにより、子どもを産み育てることを断念することのないよう支援の充実に努める		子ども	出生率向上のため、阻害要因を取り除く取組を進める						若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)	
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	96.5	89.0	88.6	89.7	86.4	88.3	90.0	
② 不妊治療費助成件数	実績数(累計)	件	15	14	7	25	29	48	15	
③ 保育所待機児童数	実績数	人	0	0	0	0	0	0	0	
評価指標 設定の考え方	①は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定									
	②は、妊娠・出産を望む者に、不妊治療費を助成した件数を成果指標に設定									
		③は、保育所待機児童ゼロを継続するため、成果指標に設定								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	758,697	775,224	827,205	880,935	943,984
人工数(業務量)	3.5069	3.1910	3.3302		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2024年度の 成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	成果指標①は微増、成果指標②は増、成果指標③は0を継続 特に、不妊治療費助成件数が大幅に増加しており、施策への 貢献が顕著
②第2期芽室町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 最終的な目標達 成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた	根拠 (理由)	・目標値としては、2024年度の「合計特殊出生率」は未算定で あるものの前年度(1.20)を踏まえ出生数から想定される数値 はさらに下がる見込みであり未達成。「育児が楽しいと感じる 親の割合」は93.8%と目標を達成している ・待機児童0を継続するとともに、子ども医療費独自助成拡大 など、施策を構成する事務事業全体として、基本目標である 「安心して子育てできるまちづくり」が進んでいる ・成果指標①については、現在育児中の回答者のみではなく 直接のサービス受益者とならない年齢層の方々を多く含む結 果であることに加え、価値観の多様化が進むなかで、90%と いう満足度を恒常的に得ることは非常に厳しい条件であるた め、第3期総合戦略においては、評価指標を85%以上として いる
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた		
	<input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった		
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	妊婦相談・支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業	
	こども家庭センター運営事業		
	保育事業		
	子ども医療費給付事業		
③事務事業全体 の振り返り(総括)		・少子化が進行するなかで、妊娠期から子育て期まで、保護者に寄り添ったきめ細やかな相談体制の強化と、利用者 目線の支援体制充実を図っている ・保護者が安心して育児と就労の両立を図れるよう、保育施設及び子どもセンター等、保育環境の充実を図り、待機 児童ゼロも継続している ・国や道の助成制度(幼児教育・保育無償化、医療費助成等)に町独自支援策をプラスし、子育て世帯の経済的負担 軽減を図っている ・2022年度には、町補助事業により、保育施設の全保育室等にエアコンが設置され、2023年度より稼働。保育環境が 大きく向上した	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課 評価	進捗結果					
		A	B	C	D	E
・2022年度には、町補助事業により、保育施設の全保育室等にエアコンが設置され、2023年度より稼働。保育環境が大きく向上 ・2023年度より、子ども医療費助成の対象を高校生年齢まで町独自に拡大し、経済的負担を軽減 ・2023年度に民間放課後児童クラブ「アンジャリ」が誕生し、選択肢拡大 ・2024年度に母子保健機能と児童福祉機能を併せ持つ「子ども家庭センター(めむろん)」を開設 ・2024年3月より供用開始している総合体育館内のキッズスペースは、季節や天候に関係なく子どもを遊ばせることのできる場が欲しいとする保護者の声から誕生し、定着 ・不妊治療費助成においては特定不妊治療に加え、2022年度に一般不妊治療の助成を開始し、2023年度に、交通費や宿泊費を対象経費に追加し、利用実績が大きく増加 ・このほか、施策を構成する事業全体として、基本目標である「安心して子育てできるまちづくり」が進んでいる	進捗結果			○		

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	令和6年度に、本町の子ども・子育て政策を総合的に推進する計画である「子ども・子育て支援事業計画」の次期計画(7年度～11年度)を策定。 本計画は、国の「こども大綱」や「都道府県こども計画」を勘案した「市町村こども計画」として一体的に策定するとともに、「母子保健を含む成育医療等に関する市町村計画」としても位置付けるもの。 少子化の進行や晩婚化・晩産化傾向が続く中で、安心して子どもをうみ育てることができ、未来を担う子どもが健やかに育つ環境づくりや、子育て支援体制の整備に取り組むとともに、さまざまな事情や背景の家庭に対応した相談・援助体制の充実と、妊娠から出産、子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践する旨を規定。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・「子どもにやさしいまちづくりについて」として、令和6年6月定例会議において一般質問を受けている ・「子どもの権利が尊重されるまちづくりについて」として、令和6年3月定例会議において一般質問を受けている ・「第3期芽室町子ども・子育て支援事業計画(芽室町こども計画)案」に対する芽室町総合保健医療福祉協議会からの答申書において、「子どもの権利に関する条例を制定する町として、子ども・若者の参加する権利を保障し、まちづくりへの参画、意見反映に努められたい」とする意見が付されている

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・保育を必要とするすべての子どもが質の高い幼児教育・保育を受け続けることの基盤となる、人財の確保策 ・妊娠から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を実践し、すべての子育て家庭がそれぞれのニーズや状況にあった子ども・子育て支援施策を円滑に利用することができるための取組 ・妊娠・出産・子育て期における支援とライフステージに応じたこどもの育ちを支える切れ目のない支援体制を構築することで、親子の生涯に渡るウェルビーイングの基盤を培うことを目指す

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見						

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

施策番号	施 策 名	安心生活プロジェクト	基本的方向	誰もが健康で自分らしく笑顔で安心して暮らせるまちをつくる			
			基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
4-1							
	主 管 課	政策推進課	課長名	有澤勝昭	内 線	213	
	施策関係課	高齢者支援課・健康福祉課・総務課・環境土木課・魅力創造課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果		
性別・年齢・障がいの有無に関わらず、誰もが健康で個性と能力を十分に発揮でき、安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉の充実や防災・交通安全等の安全・安心の確保、住民同士が地域で自立した生活を続けるためのコミュニティづくり、安定した行政サービスを提供するための公共施設等の管理などを進める。また、広域的な連携によりサービスの向上や新たなサービスの向上や新たなサービスの提供を目指す		地域住民	・住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ・住民同士が支えあう体制ができています。					人口減少を最低限に留め、住み慣れた地域で安心して住み続けられる。		
重要業績評価指標 (KPI)		説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)
①	芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	住民意識調査	%	77.5	72.3	66.6	65.6	65.9	75.0	81.8
②	住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	57.1	58.1	60.7	59.1	52.6	57.8	80.0
③	地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	45.7	40.0	38.8	40.2	43.6	44.6	55.0
評価指標設定の考え方		①～③総合計画後期実施計画の目標と同じ目標を設定。段階的に引上げを目指すもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費（千円）	283,772	121,725	118,179	133,107	126,379
人工数(業務量)	3.3431	3.9494	2.7016		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2024年度の 成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	全ての指標で上昇したことから、成果は向上したと判断する。
②第2期芽室町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略の 最終的な目標達 成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠 (理由)	コロナ禍においては、特に、①と③の指標が減少したが、昨年度は、概ね策定時の数値に戻ったものの、目標値には到達できなかった。特に、「住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合」は、目標値までの乖離が大きく、トータルとしても目標は達成できなかったと判断する。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	障がい者就労支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業	
	地域防災対策事業		
	地域公共交通確保対策事業		
③事務事業全体 の振り返り(総括)		・障害者就労支援事業では、14名を会計年度任用職員として採用し、職場実習を行った。また、就労支援事業所等から、4名が一般就労を達成した。 ・地域防災対策事業では、各種防災訓練を災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を実施した。また、令和6年度は避難所開設訓練未経験の3地域で訓練を行い、町内全域で避難所運営経験済とした。 ・地域公共交通確保対策事業では、「じゃがバス」について、町内イベントとタイアップするなど、利用促進に向けて制度周知のPRを実施した。1便当たりの平均乗車人数の目標を10人としているが、コロナ以前の9人程度に戻った。	

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	KPIとしての成果は表れていないが、「施策の方針」に沿って様々な取り組みを進めており、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 自助・共助・公助を基本とした、地域実情に適した防災体制の整備と確立が、喫緊かつ重要な課題となっている。 高齢者などの交通弱者に対する公共交通の継続的な確保が課題となっている。 人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はますます高くなっているが、地域活動や集団活動を好まない人たちが増えている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 また、この労働力不足は、特に、公共交通においては喫緊の課題となることが想定される。 自然災害は台風10号災害、北海道胆振東部地震、能登半島地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、今後も発生が見込まれる。 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定される。
	<p>この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内会未加入者対策を強化すべきとの意見がある。 →町、市街地町内会連合会、単位町内会、それぞれの役割、立場を明確にし、町のできる支援を行っていく。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労支援では、就労支援機能を付加した地域活動支援センターの取り組みを継続し、機能強化・拡大を図ると共に、地域おこし協力隊を中心に、自立生活や一般就労を目指す方への支援を推進する。 ・地域防災対策では、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験」を実施し、地域住民の防災意識の向上に向け、参加者が主体となる訓練を実施する。 ・地域公共交通確保対策では、「じゃがバス」などの現在の公共交通を補完する「乗合タクシーなど」の新たな交通手段について、引き続き、調査研究を進める。 ・地域コミュニティ、住民活動の活性化のため、公民館の町民活動支援センター内に設置した活動拠点の充実を図る。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
 D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
 D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

施策番号	施策名	基本的方向
4-2	輝くまちづくりプロジェクト	地域資源を活用しひとが育ち・集う魅力的なまちをつくる
		基本目標 ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり
	主管課	生涯学習課
	課長名	江崎 健一
	内 線	451
	施策関係課	

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
人々の創造性や感性を育み心豊かに暮らすための文化振興や健康増進や皆スポーツを目指したスポーツしやすい環境づくりを進めるとともに、これらの地域資源を活用した人材育成を進める		町民・公共施設	学びの基礎づくり 生涯を通じての生きがいづくり 共助社会の絆づくり					生涯にわたり、「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学び、心豊かで輝く人を育む地域づくり	
重要業績評価指標 (KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)
① ジモト大学への参加者数	実績数(年間)	人	0	4	19	57	184	337	10
② 文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	77.4	73.0	76.0	70.1	73.0	45.0
③ スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.8	83.5	82.1	79.8	82.1	95.0
評価指標 設定の考え方	①ジモト大学への参加者数10人を目指す。								
	②前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。								
	③住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	826,936	767,680	532,335	2,461,066	
人工数(業務量)	3.9954	4.0689	5.1598		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察				
①2024年度の成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	ジモト大学事業による郷土愛等の醸成、コミュニティスクール事業による地域コミュニティの活性化や、一流を見て・聴いて・学ぶ事業は特に子ども達の意識の高揚につながるものと捉えている。 総合体育館の暖房施設更新で一体的な整備はほぼ終了した。	
②第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠 (理由)	ジモト大学事業では、令和6年度から芽室高校が取組をはじめたほか、探究についての成果発表会を町民に話す機会を設けるなどの新たな取組を実施した。 コミュニティスクール事業として、上美生地区の総合防災訓練において地域住民と児童生徒が率先して関わりを持ちながら実施され、学校を核とした地域づくりが推進できた。他地区とのモデルケースとなっている。 一流を見て・聴いて・学ぶ事業は、様々な機関と連携し。特に子ども達の意識の高揚につながるもの考える。 社会教育施設(公民館、ふるさと歴史館、図書館)、で実施する各種事業や社会体育施設の充実(温水プール、トレーニングセンター、総合体育館の改修)により、多くの町民の文化・芸術・スポーツの振興に寄与している。	
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括				
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業		
	コミュニティ・スクール運営事業			
	スポーツ人材強化・育成支援事業			
	トレーニングセンター維持管理事業			
③事務事業全体の振り返り(総括)	芽室ジモト大学事業については、白樺学園を中心に、新たに芽室高校も取組を開始するなど、拡大しているところであるが、もう少し中学生に浸透することが出来るよう取組を進めたい。役場3階を利用しての放課後プロジェクト(勉強場所、居場所作り等)の継続事業(ゆないとベース)を進めていく。 コミュニティ・スクールでは、上美生地区の取組のほか、各校の教育コーディネーターが教員のアイデアを尊重し、地域人材をつなぐ役割を発揮し、教育的効果の高い地学協働の取組を生み出している。 一流を見て・聴いて・学ぶ事業として、新たにレバンガ北海道や北海道オール・オリンピックズとの連携を行った。 社会体育施設は、令和6年度の総合体育館の改修を持って一体的な整備をほぼ終えたところであるが、健康プラザの改修の課題もあるところである。			

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	ジモト大学、コミュニティスクールについては、既存の事業のほか、新たな取組も実施されるなど事業が推進されているものとする。 文化・スポーツ全体の振興については、各種事業等を着実に実施したことに対し、ある程度理解を得られているものとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した

B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した

C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した

D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した

E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・芽室ジモト大学事業 →芽室高校の取組開始 →探究成果の発表会の実施 →放課後プログラムの実施及び次年度の継続実施 ・コミュニティ・スクール →町民による学校支援ボランティアの浸透により、教員の負担軽減やボランティア自身の経験や生きがいの創出などにつながっている 上美生校区の取組が他校区のモデルとなるよう、教育コーディネーターを生かしながら地域と学校をつなぐコミュニティスクールの更なる充実に努める ・文化・スポーツの振興 →社会教育施設や社会体育施設において指定管理者と協力し各種事業を通して振興をはかる
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・芽室ジモト大学 →子ども居場所づくりの提供 ～ 次年度も実施 ・健康プラザの改修 →雨漏りの改善、人工芝の更新等、老朽化している施設の改修 ～ 財源の確認

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・芽室ジモト大学 →高校生には浸透してきているが、中学生への取組に力を入れる ・コミュニティ・スクール →PDCAサイクルにより、事業を振り返りながら次につなげていくことを確立していく ・一流を見て・聴いて・学ぶ事業 →スポーツのほか、文化面においてもより事業反映出来るよう検討する ・施設の維持管理 →特に健康プラザの改修が喫緊の課題であるが、その他施設においても問題点を洗い出し、計画的に改修を行っていく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。						

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
 D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見							

A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した
 D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した

施策番号	施策名	観光振興プロジェクト	基本的方向	まちの観光拠点である新嵐山を活用し個性を活かした観光地域をつくる			
			基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり			
4-3	主管課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内線	231	
	施策関係課						

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果			
豊かな自然や地域のおもてなしを通じて、「芽室町の個性を体感できる場」をつくるとともに、地域資源を活用した観光まちづくりを推進し、まちのブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客を促進する		町民・公共施設	・利用者数の増加 ・観光消費や物産購入につなげる				観光客の増による地域内経済の活性化及び魅力ある地域内資源の再発見による郷土愛の醸成			
重要業績評価指標 (KPI)		説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2024年度(目標)
① 新嵐山スカイパーク利用者数		実績数(年間)	人	488100	281257	273520	304414	6821	77872	513000
②										
③										
評価指標設定の考え方		年1%増加を目標とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定								

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算	2023年度決算	2024年度決算
施策事業費(千円)	111,026	109,826	117,676	82,141	104,984
人工数(業務量)	0.5176	0.5542	0.5103		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2024年度の成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・2024年度シーズンから新嵐山スキー場が再オープンし、冬季の利用が再開されたことから、前年と比較して成果は向上している。
②第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終的な目標達成状況	<input type="checkbox"/> 目標は達成できた <input type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた <input checked="" type="checkbox"/> 目標は達成できなかった	根拠 (理由)	・新嵐山スカイパークについては、令和7年度に策定する基本計画に基づく施設整備、オープンが令和9年度以降となる見込みであることから、第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略期間中の目標達成はできなかった。
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新嵐山スカイパークはメモロスキー場の再オープンとともに、再生に向けたグランドデザインの策定を行い、令和7年度の基本構想、基本計画の策定に向けて取り組んだ。 ・令和6年5月に「芽室町観光ビジョン」を策定、観光振興の方向性を整理し、観光フォーラム開催などを通して地域一体の政策推進を図った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)							
担当課 評価	・町の観光拠点である新嵐山スカイパークの休業が、町の観光振興に与える影響は極めて大きく、利用者が大幅な減となるなど、計画策定時と比較して後退したと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
A: 実現した B: (総合戦略策定時と比較して) 大きく前進した C: (総合戦略策定時と比較して) 前進した D: (総合戦略策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (総合戦略策定時と比較して) 後退した							

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナが明け、観光業の回復、国内・海外の観光客の動きの加速、復調が見られる。令和6年度に策定した「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携した取り組みを加速化させるとともに、日高山脈襟裳十勝国立公園。観光政策の取り組みが、町民にどのような恩恵があるのかロジックの明確化、整理が必要である。 ・新嵐山スカイパークは再生に向けて、ランドデザインの策定(R6)、基本構想及び基本計画の策定(R7)を行うが、町財政への影響等をふまえ、整備する機能や規模を整理する必要がある。 ・メムロススキー場は令和6年度及び令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度の本格的な再オープンに向けて、リフトや圧雪車等の計画的な修繕を行うが、いずれも老朽化が進んでいることから、基本計画において、更新した場合との費用の比較など、町財政の負担軽減が可能な手法を検討する必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新嵐山スカイパークは観光拠点であるとともに、町民の憩いの場であり、再生にあたっては、町民が利用しやすい施設、環境などが望まれている。 →ランドデザインでは、新嵐山スカイパークの再生を町民の皆さんの福祉の増進につながるよう取り組むこととしており、今後の基本計画策定においても、これらの意見も取り入れながら、取り組む必要がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> ・「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携したより一層の取り組み強化が必要である。また、日高山脈襟裳十勝国立公園の活用、連携した商品作成、イベント開催など、地域内外へのPR活動を推進する。 ・新嵐山スカイパークは観光の拠点であるとともに、町民の憩いの場としての活用の要望もあることから、再生に向けては、それらの要望や町財政への影響もふまえ、整備する機能、規模などを基本計画において検討する。また、ランドデザインにおいて定めた民間活用ゾーンについては、民間活力の活用について令和8年度以降に希望する事業者を公募する想定である。 ・メムロススキー場は令和6年度、令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度のオープンに向けて準備を進めるが、施設・機器の老朽化が進んでおり、計画的な修繕、更新について検討が必要である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	重要業績評価指標等から、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
							○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。						
A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した							

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見							
A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した							